

特許情報調査セミナー in 秋葉原

国内特許庁ツールを使った

外国特許検索編

2020年9月10日（木）午後2時～5時

ものづくりやサービス提供を実施するにあたり、特許、実用新案、意匠、および商標など関連する特許情報を調査することが重要です。特許情報プラットフォーム（J-PlatPat）をはじめ各国の検索システム（データベース）を用いてこれらの特許情報を調査するのに有用な考え方を「特許情報調査セミナー」の中で体系的に解説します。講師とともにご自身でパソコン操作による実習をしていただくことにより効果的です。

<p>開催形式</p>	<p>Webセミナー「Zoom」を使用 * 受講方法等は別途お申込み者様へご案内致します * PCやタブレットなどの端末と、インターネット環境、メールアドレスが必要です</p>		
<p>内容</p>	<p>世界の特許庁により公開されている特許を、わが国特許庁の検索データベースを利用して検索する方法を学びます。検索言語として英語のほか日本語で検索できる範囲も扱います。またPCT国際出願においてIP5（日米欧中韓）へ移行したパテントファミリーに関し、各特許庁の審査書類（ドシエ）を見る方法を学びます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○外国特許調査の目的と各国の利用可能な検索データベース ○J-PlatPatによる外国特許の検索（実習） <ul style="list-style-type: none"> - 番号照会/名前検索（実習） - 日本語キーワードによる和文抄録の検索（実習） - 英語キーワードによる公報の検索（実習） - 分類記号IPC/CPCによる分類検索（実習） ○FOPISEERによる外国特許の検索（実習） <ul style="list-style-type: none"> - 番号照会（実習） - 英語キーワードによる公報の検索（実習） - 分類記号IPCによる分類検索（実習） ○J-PlatPatワンポータルドシエ（審査書類）の利用（実習） <p>★2019年5月のJ-PlatPat改定に対応した内容となっています。 状況により講座内容の一部が変更される可能性があります。あらかじめご了承ください。</p>		
<p>対象</p>	<p>都内中小企業の方（注1）や都内個人事業主の方で、キーワード検索および分類検索に関する知識・スキルを有する方</p>		
<p>講師</p>	<p>東京都知的財産総合センター 知財情報アドバイザー 天野 治夫</p>		
<p>定員</p>	<p>60名</p>	<p>参加費</p>	<p>無料</p>



(注1) 大企業の方、士業及びコンサルタントの方等の受講はご遠慮頂いております。
 また、大企業の関連会社の方、都外の方は定員の関係上、受講をお断りさせて頂く場合があります。
 (注2) 申し込み後に受講をキャンセルする場合は、なるべく早めにご連絡ください。
 事前のご連絡がなかった場合、以降の受講をお断りさせて頂く場合があります。
 (注3) セミナーの録音・録画は禁止とさせていただきます。

◆ 申込方法 ◆(裏面参照)

当センターホームページ (<http://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/>)からお申込みください。

問い合わせ先 公益財団法人東京都中小企業振興公社

東京都知的財産総合センター セミナー担当 (電話) 03-3832-3656

特許情報調査セミナー in 秋葉原 (WEBセミナー)

国内特許庁ツールを使った外国特許検索編

当センターホームページ(<http://www.tokyo-kosha.or.jp/chizai/>)からお申込みください。

※ お申し込みをいただいた方に、
受講日の1~2日前頃にメールにて当日の視聴方法のご案内を送付いたします。

申込期限： 9/7(月)12:00

本セミナーは、オンラインで開催します。
当日は「Zoom」を使用します。

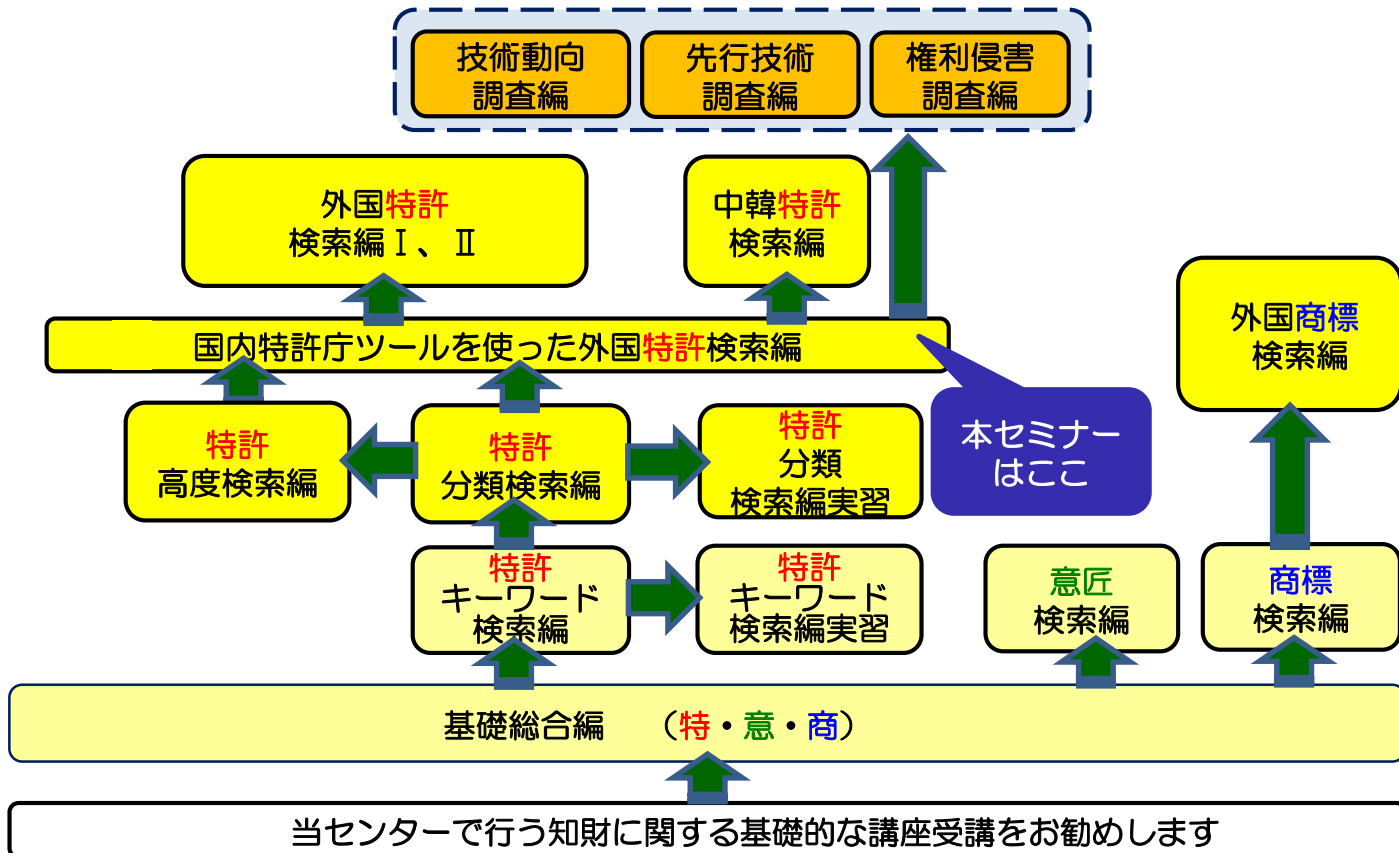
事前準備

※ PCやタブレットなどの端末と、インターネット環境、メールアドレスが必要です。

※ 受講しながらご自身でJ-PlatPatほか検索データベースの実習を行いたい方は、
セミナー受講用の端末以外に、検索用のPC等をご用意ください。

※ wifi環境では接続が不安定になる恐れがあるため、有線(LANケーブル)の使用を推奨します。

特許情報調査セミナーの講座内容とお勧めの受講順番



当センターで行う知財に関する基礎的な講座受講をお勧めします

■ 申込者情報のお取り扱いについて ■

利用者 (公財) 東京都中小企業振興公社 (東京都知的財産総合センター)

利用目的 1 当該事業の事務連絡や運営管理・統計分析のために使用します。

2 各種事業案内やアンケート調査依頼等を行う場合があります。

※ 上記2を希望されない方は当該事業担当者までご連絡ください。

※ 個人情報は「個人情報の保護に関する要綱」に基づき管理しております。

当要綱は、公社ホームページ(<http://www.tokyo-kosha.or.jp>)より閲覧及びダウンロードすることができますので、併せてご参照ください。



～東京2020大会等を契機とするビジネスチャンスはこのサイトから～

ビジネスチャンス・ナビ2020



ビジネスチャンスナビ で検索!